

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,900,064	5,912,831	実質収支比率	4.2	0.9		
市町村名	野辺地町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	5,719,060	5,870,656	経常収支比率	90.8	94.9		
人口	22年国調(人)	14,314	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	181,004	42,175	(※1)	(100.0)	(102.5)			
	17年国調(人)	15,218			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,226	7,486	標準財政規模	3,862,795	3,687,651			
	増減率(%)	-5.9			近畿	×	実質収支	163,778	34,689	財政力指数	0.39	0.40			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,759	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	129,089	28,270	公債費負担比率	7.8	7.9		
	22.03.31(人)	14,915		第1次	595	626	過疎	○	積立金	54,707	21,000	健全化判断比率			
	増減率(%)	-1.0		第2次	1,950	2,519	山振	×	繰上償還金	-	4,831	実質赤字比率	-	-	
	面積(km ²)	81.61		第3次	4,631	4,767	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	175	世帯数(世帯)	5,766	64.5	60.3	指数表選定	○	実質単年度収支	183,796	54,101	実質公債費比率	9.0	10.0		
職員等の状況								基準財政収入額	1,175,474	1,226,982	将来負担比率	108.9	110.3		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	3,178,516	3,072,904	資金不足比率(※3)				
	市区町村長	1	5,500	一般職員	104	359,112	3,453	標準税収入額等	1,498,475	1,569,348					
	副市区町村長	1	4,760	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	3,548,016	3,473,518					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	36,751	3,341	歳入一般財源等	4,535,017	4,360,329					
	教育長	1	4,280	教育公務員	1	3,325	3,325	地方債現在高	4,290,560	3,984,120					
	議会議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	2,128,200	1,761,181					
	議会副議長	1	2,060	合計	105	362,437	3,452	債務負担行為額(支出予定額)	182,668	200,182					
	議会議員	12	1,990	ラスパイレス指数			95.6	収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	157,186	142,739					
								積立金現在高	156,338	101,631					
							減債基金	771	768						
							その他特定目的基金	244,618	115,882						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業特別会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 野辺地町土地開発公社
	(3) 老人保健特別会計			(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計			(11) 北部上北広域事務組合(一般会計)	
	(5) 介護保険事業特別会計			(12) 北部上北広域事務組合(病院事業会計)	
	(6) 介護サービス事業特別会計			(13) 下北地域広域行政事務組合	
				(14) 上北地方教育・福祉事務組合	
				(15) 青森県市町村総合事務組合	
				(16) 青森県市町村職員退職手当組合	
				(17) 青森県交通災害共済組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,286,426	21.8	1,286,426	36.3	普通税	1,279,611	99.5	-	
地方譲与税	60,025	1.0	60,025	1.7	法定普通税	1,279,611	99.5	-	
利子割交付金	3,778	0.1	3,778	0.1	市町村民税	514,705	40.0	-	
配当割交付金	999	0.0	999	0.0	個人均等割	19,301	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273	0.0	所得割	423,962	33.0	-	
地方消費税交付金	141,069	2.4	141,069	4.0	法人均等割	34,887	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,555	2.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	628,149	48.8	-	
自動車取得税交付金	15,022	0.3	15,022	0.4	うち純固定資産税	624,660	48.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,305	1.9	-	
地方特例交付金	23,299	0.4	23,299	0.7	市町村たばこ税	112,452	8.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,091	0.3	16,091	0.5	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	7,208	0.1	7,208	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,256,122	38.2	2,003,042	56.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,003,042	33.9	2,003,042	56.5	目的税	6,815	0.5	-	
特別交付税	253,080	4.3	-	-	法定目的税	6,815	0.5	-	
(一般財源計)	3,787,013	64.2	3,533,933	99.6	入湯税	6,815	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,957	0.0	1,957	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	79,198	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	25,386	0.4	4,158	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	26,738	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	526,186	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,286,426	100.0	-	
都道府県支出金	667,277	11.3	-	-					
財産収入	12,128	0.2	6,902	0.2					
寄附金	1,656	0.0	-	-					
繰入金	9,748	0.2	-	-					
繰越金	42,175	0.7	-	-					
諸収入	114,624	1.9	10	0.0					
地方債	605,978	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	361,278	6.1	-	-					
歳入合計	5,900,064	100.0	3,546,960	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.2	84.9	96.5
(%)	年	市町村民税	97.2	87.6	96.0
		純固定資産税	96.6	80.2	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	953,703	実質収支	158,226
病院	375,299	再差引収支	132,222
下水道	5,377	加入世帯数(世帯)	2,995
上水道	-	被保険者数(人)	5,182
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	166,126	1人当り	94
その他	406,901	保険給付費	238

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,962	1.2	-	69,962
総務費	867,077	15.2	15,530	796,116
民生費	1,661,131	29.0	6,221	848,477
衛生費	1,098,374	19.2	39,241	1,010,766
労働費	64,797	1.1	-	4,385
農林水産業費	69,553	1.2	3,411	60,647
商工費	73,567	1.3	16,315	56,149
土木費	340,332	6.0	150,185	251,169
消防費	582,084	10.2	125,465	460,466
教育費	534,410	9.3	27,396	442,289
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	357,773	6.3	-	353,587
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,719,060	100.0	383,764	4,354,013

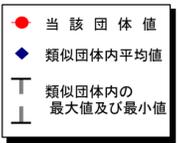
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,295,957	40.1	1,574,107	1,564,366	40.0
人件費	1,045,910	18.3	1,006,648	997,266	25.5
うち職員給	639,673	11.2	607,512	-	-
扶助費	892,274	15.6	213,872	213,513	5.5
公債費	357,773	6.3	353,587	353,587	9.0
元利償還金	355,869	6.2	351,683	351,683	9.0
一時借入金利子	1,904	0.0	1,904	1,904	0.0
その他の経費	3,039,339	53.1	2,649,636	1,983,650	50.8
物件費	745,128	13.0	507,116	358,285	9.2
維持補修費	63,572	1.1	61,953	50,513	1.3
補助費等	1,357,949	23.7	1,298,830	1,078,174	27.6
うち一部事務組合負担金	981,973	17.2	953,167	896,119	22.9
繰出金	578,404	10.1	487,977	436,172	11.2
積立金	186,484	3.3	185,958	-	-
投資・出資金・貸付金	107,802	1.9	107,802	60,506	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	383,764	6.7	130,270	-	-
うち人件費	7,856	0.1	7,456	-	-
普通建設事業費	383,764	6.7	130,270	-	-
うち補助	44,108	0.8	2,145	-	-
うち単独	323,847	5.7	126,416	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,719,060	100.0	4,354,013	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県野辺地町

人口	14,759人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	81.61	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,900,064	千円	実質公債費比率	9.0%
歳出総額	5,719,060	千円	将来負担比率	108.9%
実質収支	163,778	千円		
標準財政規模	3,862,795	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
地方債現在高	4,290,560	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2

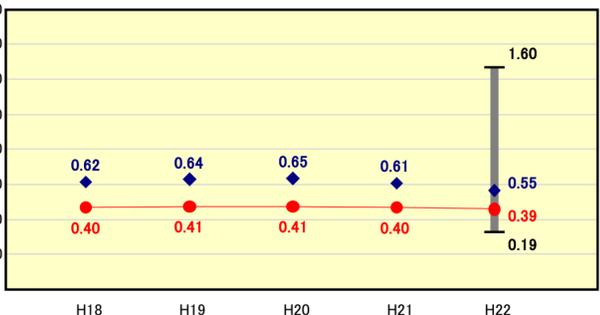


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率を表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 41/63 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

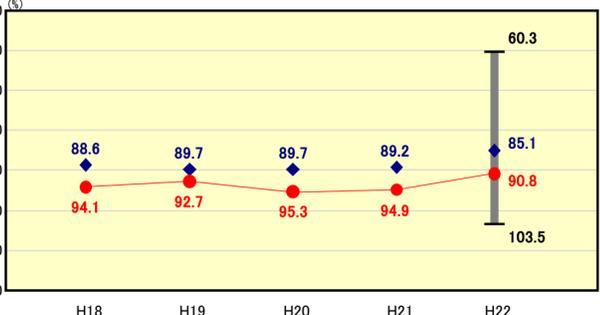


財政力指数の分析欄
 町内に中心となる産業・企業がなく、また、長引く景気低迷による町税収入の減少などから、財政需要額を賄える自主財源に乏しく、0.39と類似団体平均を下回っている。このことから、収納率向上を図るため、平成16年度から、非常勤職員を4名配置し、収納体制の整備を図っている。今後とも、町税等収納強化に努めて自主財源の確保を図り、さらなる行政の効率化を推し進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 53/63 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

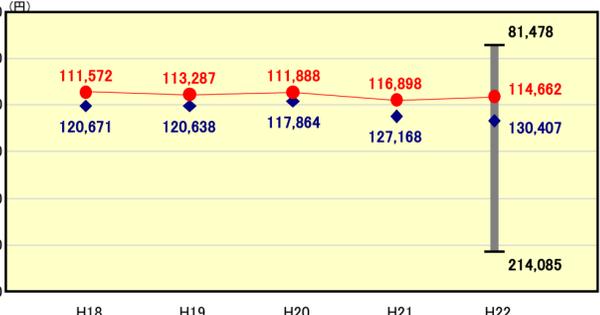


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の増額により前年度より改善したものの、依然として類似団体平均を上回っている。退職者不補充で人件費総額を抑制してきたことなどにより一定の効果があったものの、一部事務組合に対する負担がきわめて大きい。一部事務組合の負担には有効な方策が見いだせないことから、今後とも人件費や、普通建設事業費の削減による公債費の抑制などに努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,662円]

類似団体内順位 23/63 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

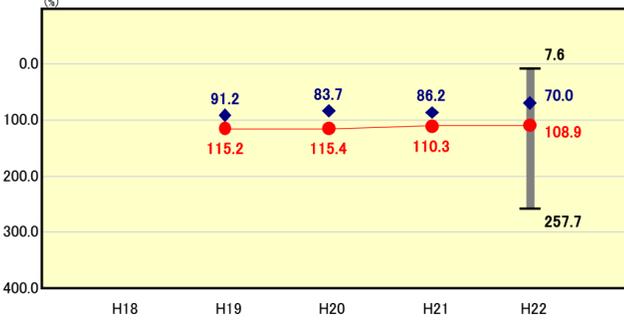


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、町財政再建計画に基づき、平成15年度から職員給カットを実施してきたが、21年度に復元したこと等により増加したものの、物件費は、平成15年度から県内旅費の日当を廃止したほか、毎年度当初予算編成方針の中で、シーリングを設定し、厳しく経費の縮減に努めていて、類似団体平均を下回っている。なお、今後は施設・設備の老朽化に伴い、物件費、特に修繕料の増加が懸念される。

将来負担の状況

将来負担比率 [108.9%]

類似団体内順位 47/63 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



将来負担比率の分析欄
 平成11年度からの累次の町財政再建計画や集中改革プラン等で、特に町単独普通建設事業費については、町道整備事業費を除き、大幅に抑制してきたことによって、地方債残高は低い水準にある。一方で、一部事務組合の地方債残高は、ゴミ焼却場やし尿処理場、病院の3件で14億円を超えている。また、組合等連結実質赤字負担等見込額も5.8億円あり、一部事務組合に係る負担が大きいことがわかる。22年度は108.9%と、類似団体平均を上回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 12/63 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

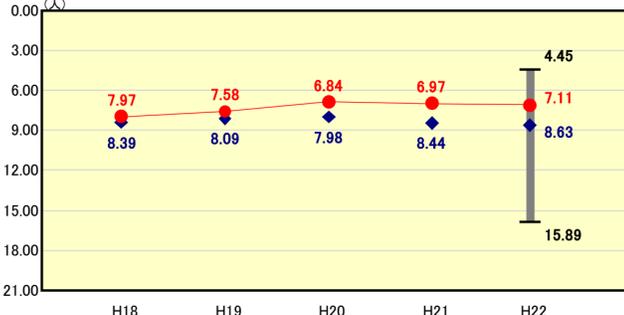


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っていて、年々低下傾向にある。この中に、一部事務組合で平成8・9年度に地方債を起して建設したゴミ焼却場の起債償還分2億円があり、この比率の4ポイントほどを占めている。これの償還が24年度で終了することにより、さらに改善される見込である。今後も普通建設事業費の抑制を継続して、新規起債発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.11人]

類似団体内順位 17/63 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

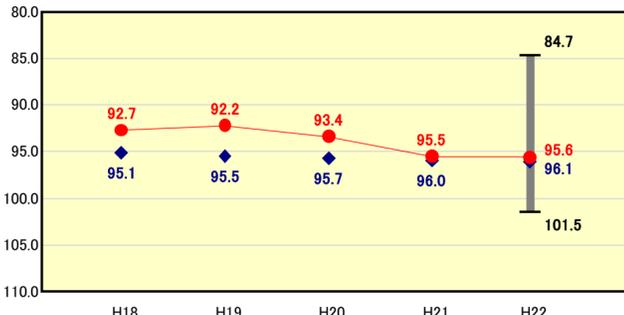


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成11年度以降、基本的に退職者不補充を継続してきたことにより、類似団体平均を下回っている。21年度からは職員採用をしているが、今後も大量退職者が見込まれることから、退職者数を考慮し、定員モデル数値を参考にして、計画的な職員採用を行い、適正な職員数を保っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 25/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成15年度以降、職員給3%の独自カットの実施等により抑制に努めてきたが、21年度に独自カットを復元したことにより、20年度比で2.2ポイント上昇した。今後は昇給運用の是正、及び、諸手当の見直し等により、給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

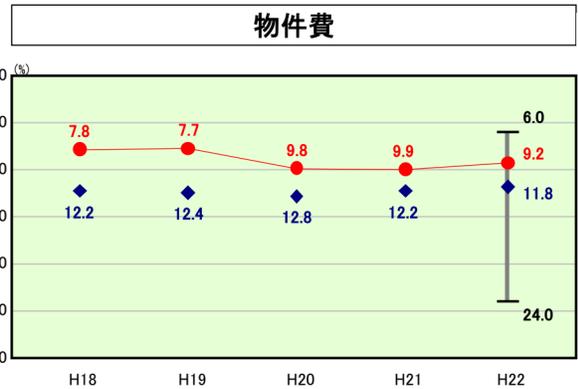
青森県野辺地町

経常収支比率の分析

人口	14,759人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	81.61 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,900,064千円	実質公債費比率	9.0 %
歳出総額	5,719,060千円	将来負担比率	108.9 %
実質収支	163,778千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,862,795千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	4,290,560千円		

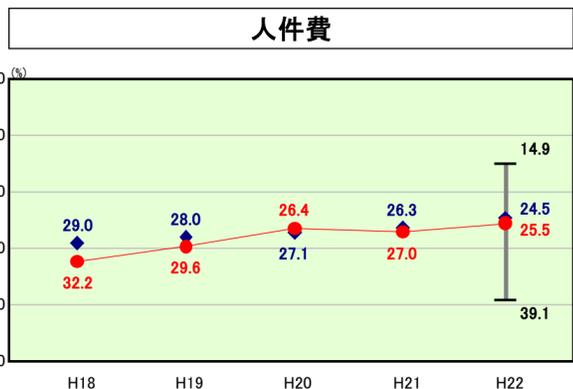
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/63
全国平均 12.8
青森県平均 10.0

物件費の分析欄
県内旅費の日当廃止や視察研修費の抑制、及び、毎年度当初予算編成方針の中でシーリングを設定するなど、全般にわたり縮減に努めていて、類似団体平均より低くなっている。今後もこれらを継続し、一層の抑制に努めていく。



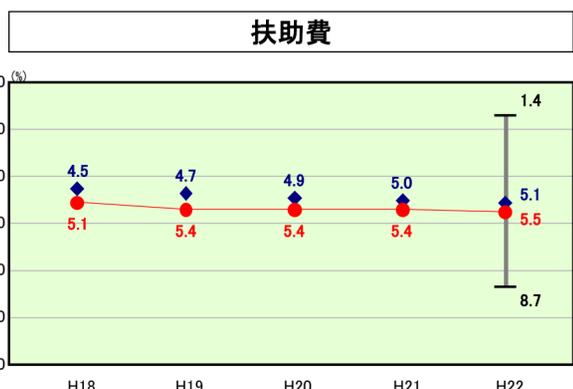
類似団体内順位 41/63
全国平均 25.1
青森県平均 20.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較して、人口1,000人当たりの職員数が少なく、またラスパイルズ指数も低いが、職員の年齢構成が高いため、人件費に占める経常収支比率が25.5%と、類似団体平均より高くなっている。今後は大量退職者が見込まれるが、退職者数を考慮した計画的な職員採用を行い、人件費総額を抑制していく。



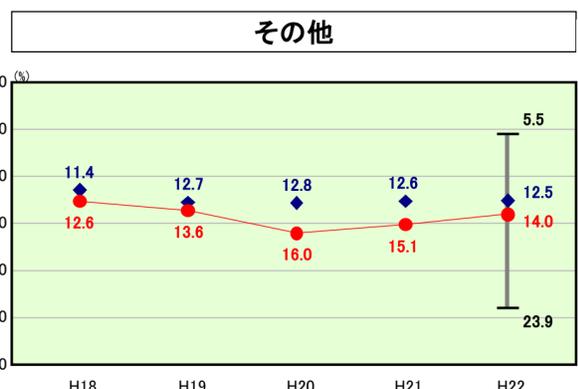
類似団体内順位 63/63
全国平均 10.1
青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
類似団体で最下位となっているのは、一部事務組合への負担金が多いことによる。補助費等のうち一部事務組合に対するものが73.5%を占めている。特に北部上北広域事務組合への支出が補助費等の60%を超えていて、大きな負担となっている。このことから、今後も経費の削減などの要請を継続していく。



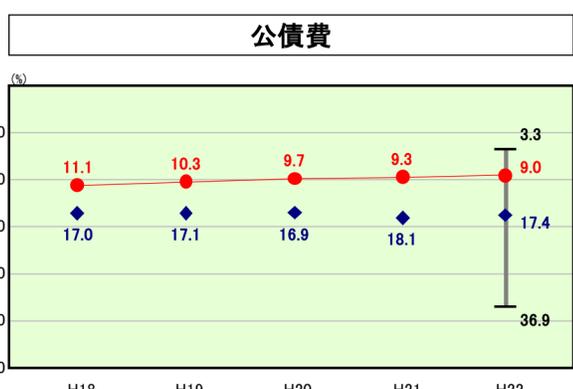
類似団体内順位 43/63
全国平均 10.4
青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体平均をやや上回る程度であり、ほぼ横ばい傾向である。経常収支比率に占める割合はさほど大きくないといえる。



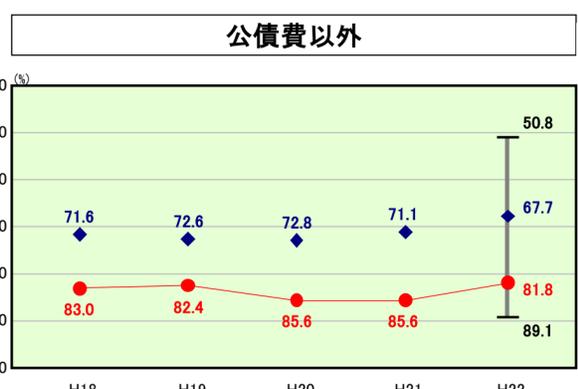
類似団体内順位 44/63
全国平均 11.8
青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、投資及び出資金が主な原因と考えられる。北部上北広域事務組合が経営する病院事業に対する出資金(病院事業償還金等)の負担が大きいためである。今後も増加傾向にあると見込まれる。



類似団体内順位 4/63
全国平均 19.0
青森県平均 20.3

公債費の分析欄
平成11年度から、普通建設事業、特に起債充当事業を極限まで抑制してきた結果、類似団体平均を下回る9.0%となっている。しかし、学校や公民館などの教育施設や役場庁舎の老朽化が著しいことから、今後は地方債残高を考慮し、改築時期を見極めていく。



類似団体内順位 58/63
全国平均 70.2
青森県平均 67.4

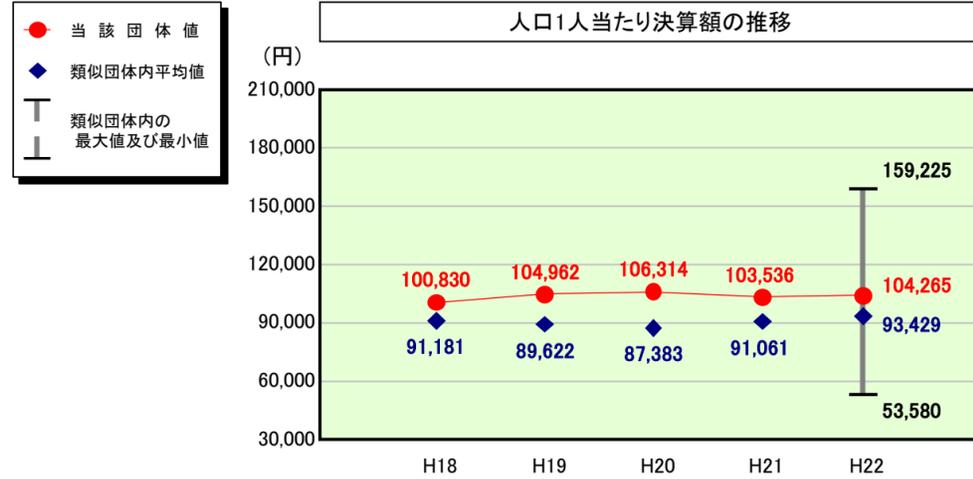
公債費以外の分析欄
平成11年度から、普通建設事業、特に起債充当事業を極限まで抑制してきた結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る9.0%となっている。相対的に公債費以外に係る経常収支比率のウエイトが大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県野辺地町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



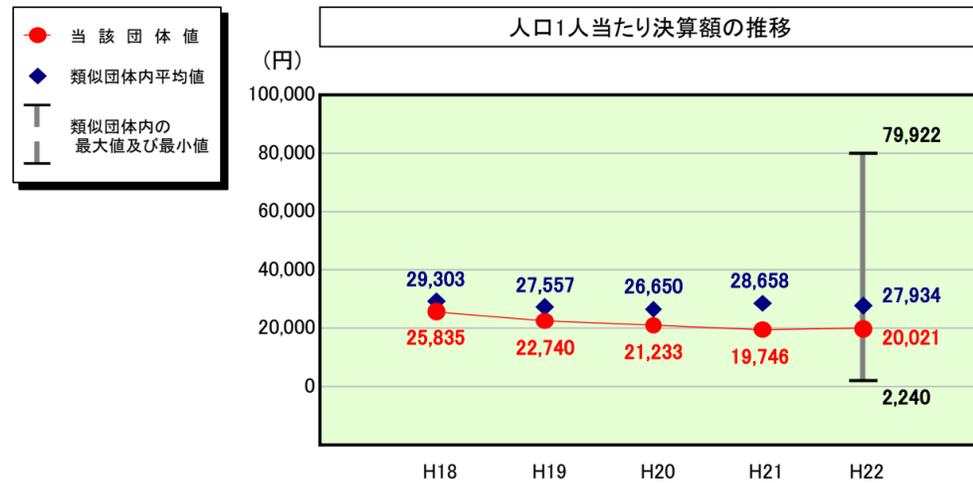
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,045,910	70,866	78,111	▲ 9.3
賃金(物件費)	52,343	3,547	6,679	▲ 46.9
一部事務組合負担金(補助費等)	449,489	30,455	12,454	144.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,207	3,944	662	495.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,209	6,451	3,529	82.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,856	532	1,404	▲ 62.1
▲退職金	▲ 170,165	▲ 11,530	▲ 9,410	22.5
合計	1,538,849	104,265	93,429	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	8.63	▲ 1.52
ラスパイレス指数	95.6	96.1	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

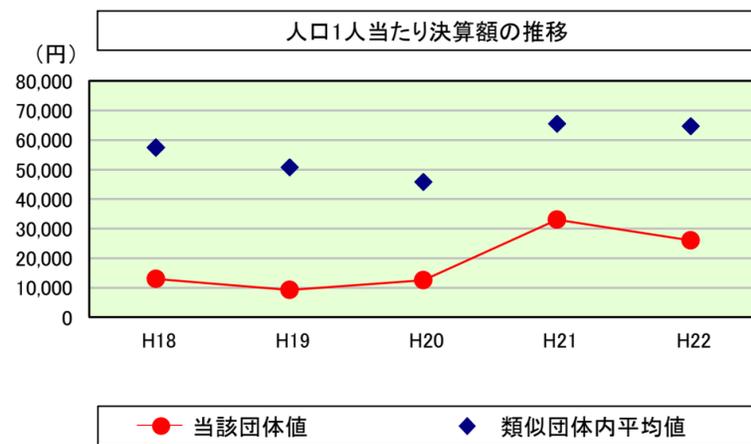


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	355,869	24,112	51,965	▲ 53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	668	45	13,833	▲ 99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	338,044	22,904	5,230	337.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,804	1,003	1,403	▲ 28.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,876	127	19	568.4
▲特定財源の額	▲ 4,186	▲ 284	▲ 3,431	▲ 91.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,588	▲ 27,887	▲ 41,088	▲ 32.1
合計	295,487	20,021	27,934	▲ 28.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

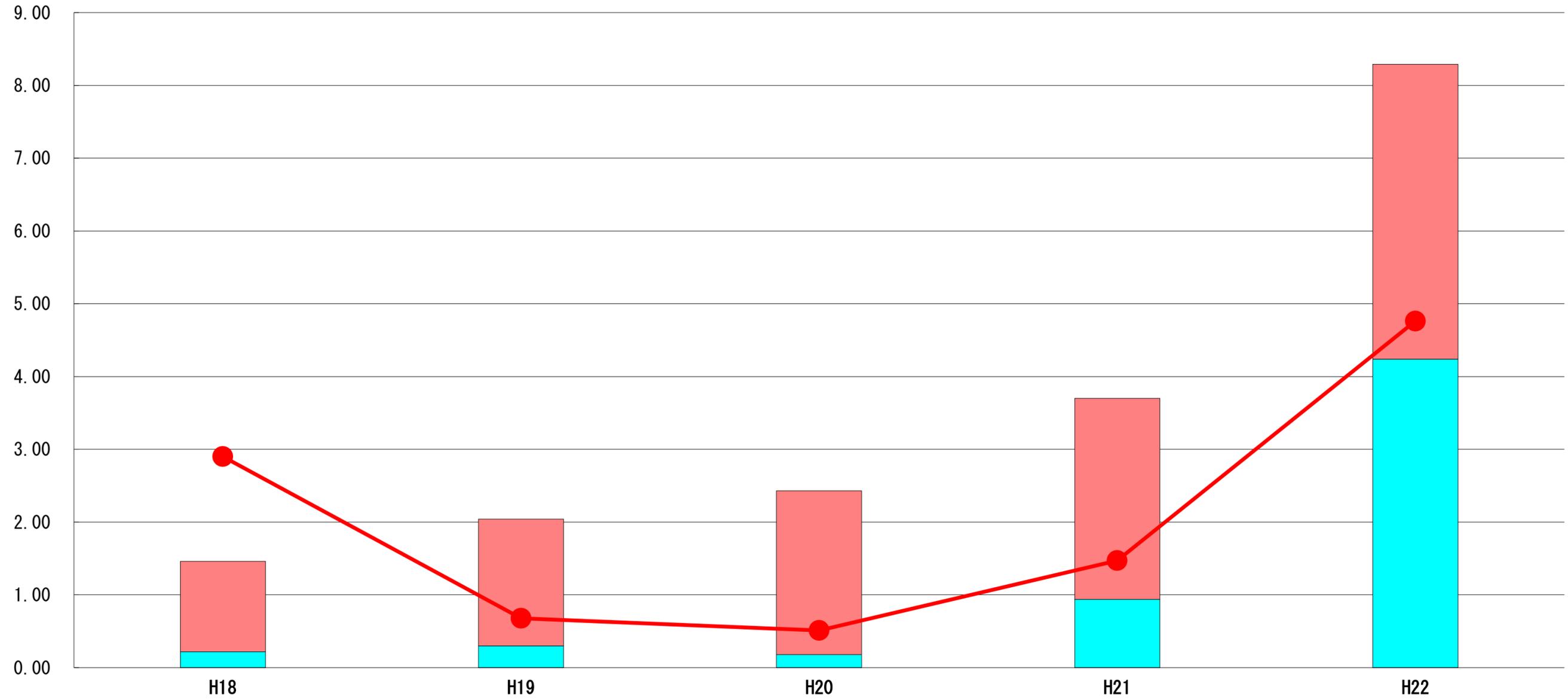
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	200,604	12,901	1.3	57,400	13.2	▲ 11.9
うち単独分	135,537	8,716	31.5	34,972	8.2	23.3
H19	141,653	9,257	▲ 28.2	50,788	▲ 11.5	▲ 16.7
うち単独分	100,675	6,579	▲ 24.5	26,521	▲ 24.2	▲ 0.3
H20	187,972	12,486	34.9	45,820	▲ 9.8	44.7
うち単独分	181,650	12,066	83.4	22,743	▲ 14.2	97.6
H21	493,201	33,067	164.8	65,529	43.0	121.8
うち単独分	408,154	27,365	126.8	32,858	44.5	82.3
H22	383,764	26,002	▲ 21.4	64,717	▲ 1.2	▲ 20.2
うち単独分	323,847	21,942	▲ 19.8	31,931	▲ 2.8	▲ 17.0
過去5年間平均	281,439	18,743	30.3	56,851	6.7	23.6
うち単独分	229,973	15,334	39.5	29,805	2.3	37.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

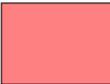
平成22年度

青森県野辺地町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.24	1.74	2.25	2.76	4.05
 実質収支額		0.22	0.30	0.18	0.94	4.24
 実質単年度収支		2.90	0.68	0.51	1.47	4.76

分析欄

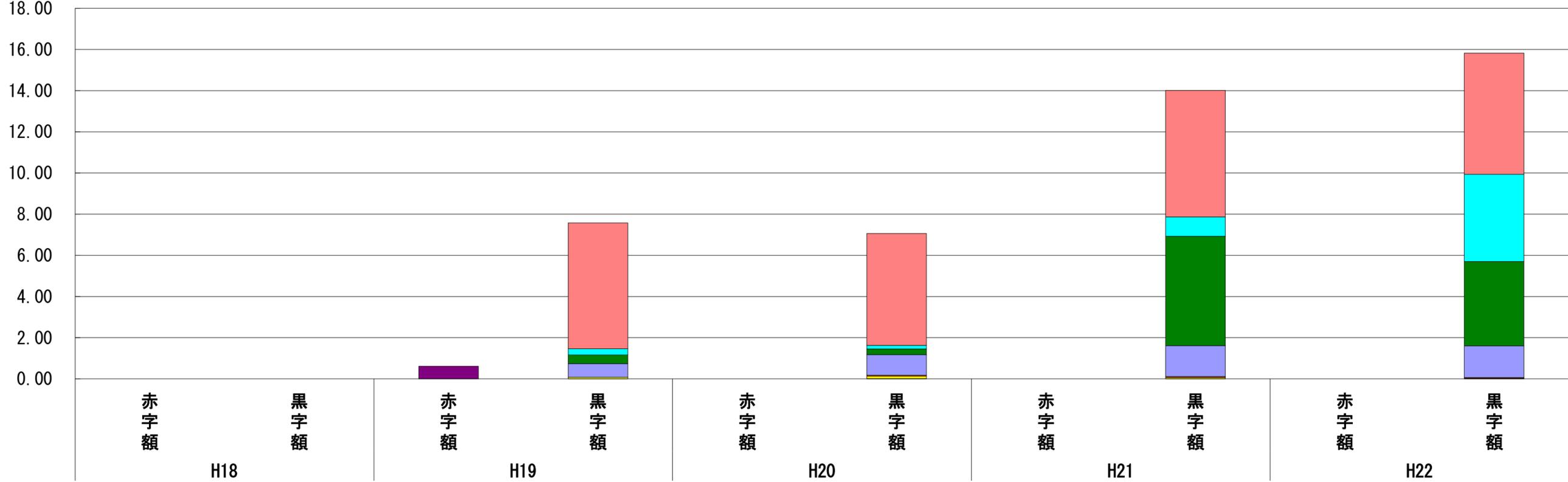
財政調整基金残高はこの期間順調に増加している。
 実質収支額は黒字を保っている。
 実質単年度収支も黒字を維持できるような財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県野辺地町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業特別会計		-	6.11	5.43	6.15	5.88
一般会計		-	0.30	0.18	0.94	4.24
国民健康保険事業特別会計		-	0.43	0.27	5.31	4.10
介護保険事業特別会計		-	0.66	1.00	1.49	1.53
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.05	0.06	0.04
介護サービス事業特別会計		-	0.08	0.12	0.06	0.03
老人保健特別会計		-	▲ 0.61	0.01	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度において老人保健特別会計が赤字となった。
 老人保健事業に係る国庫負担金が、所要額よりも減額して概算交付され、不足分については翌年度に精算交付されたためである。
 それ以外の会計では赤字は発生していない。また連結実質赤字額も発生していない。
 今後も各会計で適正な運営を行っていく。

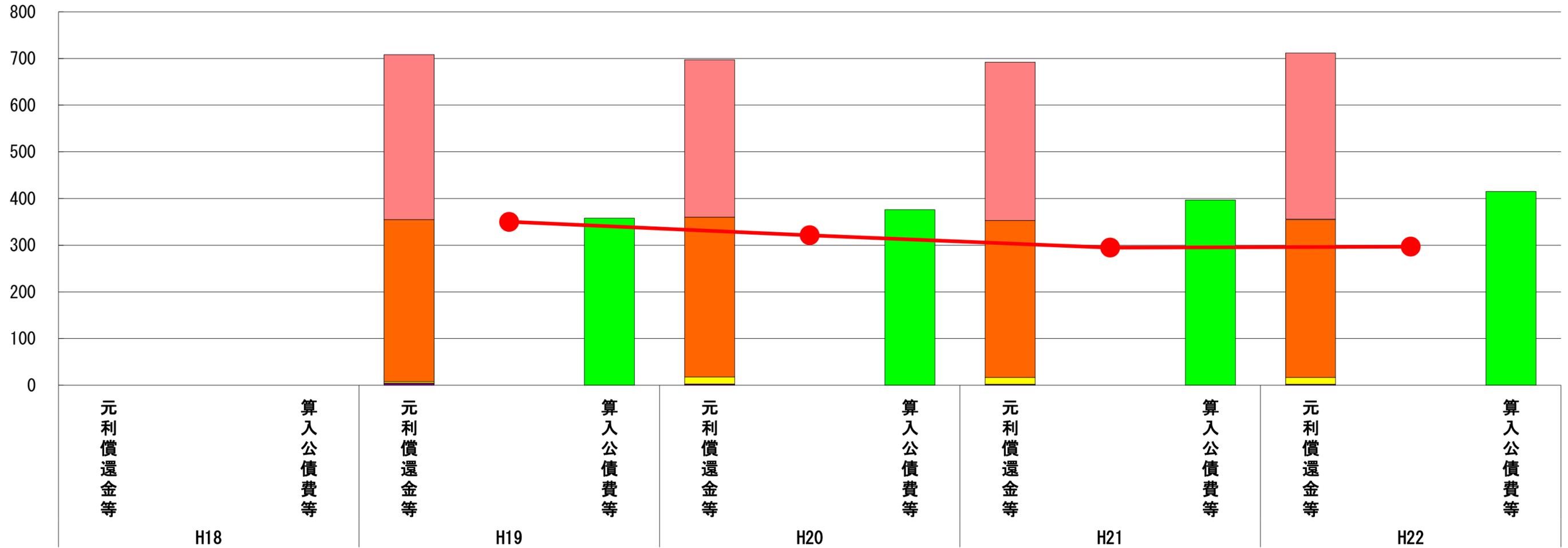
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県野辺地町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	353	337	339	356
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	347	342	336	338
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	15	15	15
	一時借入金利息		-	5	3	2	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	358	376	397	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	350	321	295	297

分析欄

実質公債費比率の分子の構造については、H19～H22にかけては大きな変化はない。元利償還金の額と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の額がほぼ等しいのが特徴で、一部事務組合に対する負担が大きいのことがわかる。算入公債費等の額が増加し続けているのは、主として臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額の影響である。

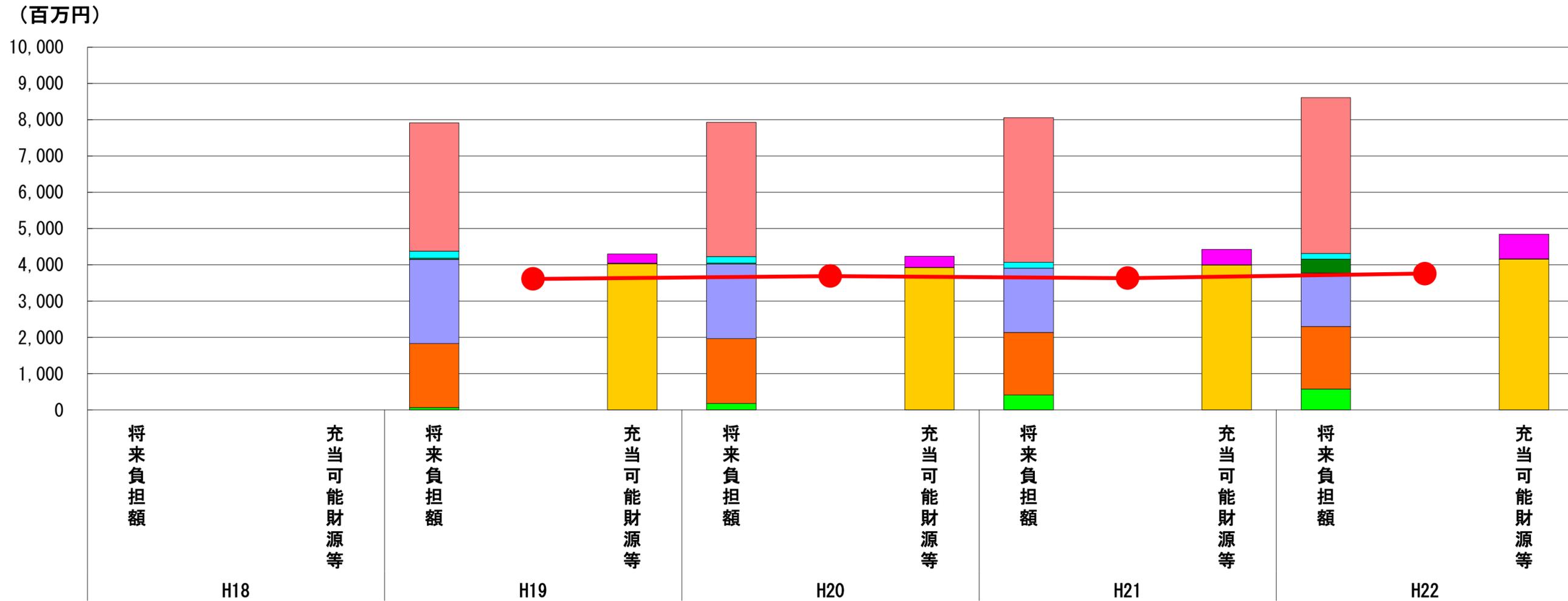
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県野辺地町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,534	3,699	3,984	4,291	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	194	180	168	157	
	公営企業債等繰入見込額	-	35	30	1	385	
	組合等負担等見込額	-	2,318	2,051	1,767	1,473	
	退職手当負担見込額	-	1,766	1,788	1,726	1,726	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	65	181	414	575	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	258	302	425	684	
	充当可能特定歳入	-	10	11	6	10	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,031	3,923	3,998	4,155	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,613	3,693	3,632	3,758	

分析欄

将来負担比率の分子の総額はこの期間大きな変動はないが、構造は変化している。

一般会計等に係る地方債の残高は増加傾向にある。公営企業債等繰入見込額がH22に増加したのは下水道事業債の分である。組合等負担等見込額は減少傾向にあるが、ここでも一部事務組合に対する負担の大きさが見てとれる。一部事務組合の経営する病院事業において資金不足額が発生し、年々増加し続けているため、組合等連結実質赤字額負担見込額は増加傾向にある。今後も増加する見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。